

「カエルプロジェクト」と在日ブラジル人支援活動



日本語教室の様子

三井物産(株)とブラジルとの関係のスタートは約 80 年前まで遡るが、1970 年代からは日本の製鉄会社への安定的な原料供給に向けブラジルの鉄鉱石会社に資本参加するなど、ブラジルとの関係はより深くなっている。その関係をさらに強めるため、2005 年からは教育分野を中心に社会貢献活動にも力を入れてきた。

在日ブラジル人の教育事情

バブル経済末期の 90 年に入管法が改正され、多くの日系ブラジル人が家族と共にデカセギで来日し、2012 年現在で 19 万人超が日本で暮らしている。多くの在日ブラジル人の子どもたちは、日本の公立学校やブラジル人学校に通っている。また、学校に通わず不就学となっている子どももいる。しかし、彼らは外国人であることから日本の義務教育制度が適用されず、不就学となってもフォローすらされないのが実情である。

そのような状況下、三井物産は業務委託先の NPO 法人国際社会貢献センター (ABIC) などの協力も得ながら、2005 年から在日ブラジル人学校支援 (現奨学金プログラム) や在日ブラジル人学校の教員養成など、子弟教育に関する支援活動を進めてきた。

一方、リーマンショックや東日本大震災などの影響で失職し、ブラジルに帰る者も増えている。久しぶりに母国ブラジルに帰った子どもたちや、

三井物産(株) 環境・社会貢献部 社会貢献室
マネージャー 宮本雅史

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター (ABIC)
ブラジル教育支援プロジェクトスタッフ (三井物産 OB)
柴崎敏男

日本で生まれて初めて祖国にきた子どもたちの中には、ポルトガル語が十分に使えない者も多く、そのために学校の授業が理解できず、また、両国の文化や社会環境の違いが原因のストレスや精神的不安などに直面するケースも多い。

言語習得という根源的な問題

在日ブラジル人の子どもたちは、日本で公立学校に入った場合、日本語が十分にできないため授業についていけず、いじめに遭ったり不登校になることもある。現場では教員も努力はしているが、予算・人手の不足、年少者日本語教育教授法が未発達であることなどから、彼らの日本語力はなかなか伸びない。一方、親たちは仕事に追われて、家庭でポルトガル語を教える余裕もないケースが多い。また、場合によっては、親自身のポルトガル語が十分なレベルでないことすらある。そうになると、子どもたちは日本語もポルトガル語も不十分のまま育つことになるのである。バイリンガルになることが理想ではあるが、継承言語 (親から受け継いだ言語) または現地語 (日本では日本語) のどちらか 1 つでもしっかり習得していないと、思考力に、ひいては学習にも支障をきたすことになる。その結果、年齢相当の学力が付かず、そのままブラジルに戻っても現地の学校授業についていけず、友達もできず、いじめに遭ったりして登校拒否になる恐れがあるのだ。在日ブラジル人の

子どもたちはそのような深刻なリスクを抱えている。そのことを子どもたちの親に理解してもらうことが、子どもたち自身だけでなく、社会の将来の問題回避の第一歩だと考えている。

現地での「カエルプロジェクト」

08年度からは日本での支援活動に加えて、現地での「カエルプロジェクト」をブラジル三井物産基金が支援している。それは中川郷子博士が中心となり、一定の時期を日本で育った子どもたちが、親と共にブラジルに戻った後の学校・社会への復帰・順応を支援するため、サンパウロ州政府教育局と同州のNPO (ISEC：教育文化連帯学会) が実施しているものである。

具体的には、心理士やカウンセラー、教師、医師などのサポートチームをサンパウロ州内の学校に派遣し、問題を抱える子どもたちを、①心理面(遊戯、読書、作文、カウンセリング等)、②学習面(補習授業、強化講習等)、③環境面(父母、学校指導部・教員へのオリエンテーション等)の3つの面からケアする活動である。

日本での「カエルプロジェクト・セミナー」

帰国前の保護者に、「帰国後の子どもたちの学校生活の実情」や「入学に必要な手続き」などを事前に理解し準備してもらうことが必要と考え、彼らに対してセミナーを(日本で)開催することにした。それが09年度から始めた「カエルプロジェクト・セミナー」の出発であった。

サンパウロで「カエルプロジェクト」に携わっているメンバーを講師として招聘し、在日ブラジル人が集住する地域で、地方自治体やNPOの協力を得て主催している。講師からは、「学力が付かないと将来問題となるので言語習得を」「読み聞かせなど家庭で正しいポルトガル語に触れさせることは必要(音楽・映画でも良い)」「帰国を子どものせい(あなたの進学に合わせて帰るの……)にしない」「子どもの帰国意欲に影響するので、母国の悪口を言わない」など、心理・教育の両面



子を持つ親へのセミナー風景

にわたる具体的なアドバイスがなされている。また、希望者には専門家に母国語で相談できる個別面談も実施しており、好評となっている。13年度は、西は兵庫県(神戸市)から東の群馬県(伊勢崎市)まで11市で20回のセミナーを開催した。

「カエル」「帰る」「変える」

最近ではブラジルに帰国せず日本に永住する人も増えている(2012年末現在では60%が永住ビザ所有者)。しかし、彼らの子どもたちには、十分な日本語が習得できないままの者もいる。彼らに「居住場所は関係なく教育、特に言語習得は重要」と伝える必要があるが、「カエル」というと、帰国する意思のない親たちは、「自分には関係ない」となってしまうし、教育委員会も「母語教育はやらない」となり協力は得られない。そこでこれまでの実態に合わせ「子どもの幸せを願う教育のセミナー」として保護者に呼び掛けているが、参加者数はまだまだ十分とは言えない状況である。なぜなら、そのような子どもを持つ親たちとの連絡をとることが予想外に難しいからだ。また、彼らに連絡がとれても、「何か注意を受けるのでは」などと勘ぐって参加を渋る親たちもおり、我々の活動まだまだ道半ばである。

日本に住む子どもたちは、たとえ外国人であっても教育を受ける権利は尊重されるべきである(子どもの権利条約)。そのことが日本社会だけでなく、彼らの帰国先の安定的発展にもつながっていくと信じて、今後も支援活動を続けていきたいと考えている。

◆三井物産(株)のCSRへの取り組み

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/index.html>